



## 2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年7月30日

上場会社名 アルプスアルパイン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6770 URL <https://www.alpsalpine.com/j/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 CEO (氏名) 栗山年弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画・経理・財務担当 (氏名) 小林俊則

TEL 03-5499-8026

四半期報告書提出予定日 2019年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	205,718	1.7	5,877	38.9	2,284	72.6	1,115	
2019年3月期第1四半期	202,219	6.7	9,621	21.7	8,336	12.4	3,850	39.2

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 6,905百万円 ( %) 2019年3月期第1四半期 3,812百万円 ( 53.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	5.39	
2019年3月期第1四半期	19.65	19.64

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	670,072	372,538	51.1	1,660.53
2019年3月期	675,717	395,360	54.1	1,731.36

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 342,289百万円 2019年3月期 365,346百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		25.00		25.00	50.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	438,000	3.5	23,500	22.1	22,000	24.1	15,000	13.9	73.36
通期	868,500	2.0	50,000	0.7	47,000	7.8	31,500	42.4	154.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	219,281,450 株	2019年3月期	219,281,450 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	13,148,937 株	2019年3月期	8,264,481 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	207,032,950 株	2019年3月期1Q	195,905,774 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

2019年7月30日(火)に当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(連結子会社の決算日の変更) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
3. 補足情報 .....	8
電子部品セグメントの販売実績内訳 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では良好な雇用や所得環境が個人消費を下支えし、企業活動も好調に推移しました。一方、欧州ではドイツや英国での輸出が伸び悩み、景気は減速傾向となりました。中国では、企業の設備投資の低迷と輸入の減少により、景気は停滞局面が続いています。日本経済は、個人消費や公共投資が後半にやや軟調となったものの輸出や設備投資は底堅く、安定基調を保ちました。

当第1四半期連結累計期間における経営成績の概況については、以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は外部顧客に対する売上高であり、報告セグメント間売上高（例：電子部品事業から車載情報機器事業向けの売上（製品の供給）や、物流事業における電子部品事業及び車載情報機器事業向けの売上（物流サービスの提供））は、内部取引売上高として消去しています。

## セグメントの状況

## &lt;電子部品事業&gt;

エレクトロニクス業界においては、自動車市場で、CASE（Connected, Autonomous, Shared & Services, Electric）への合従連衡が続くものの、直近の市況は、景気の減速や貿易摩擦の影響などから、中国をはじめ欧米でも低調となりました。スマートフォン市場でも買い替えサイクルの長期化などにより回復の兆しは見られませんでしたが、EHII（Energy, Healthcare, Industry, IoT）各市場では、IoT（Internet of Things）による具体的な施策が更に進むとともに、AI（人工知能）やロボティクスの活用など新たな広がりも見られました。

この中で電子部品事業では、車載市場で、自動車市場の景気減速の影響を受けモジュール製品や通信用高周波製品が軟調傾向となりました。民生その他市場では、新規顧客開拓や拡販活動によりスマートフォン向けカメラ用アクチュエータやタッチパネルが堅調に推移しました。全体では、車載市場の軟調をスマートフォン向け製品の増加で補いきれず、前年同期比で営業利益は減少しました。

## [車載市場]

電子部品事業における車載市場では、低調な自動車市場の影響を受け、インストルメントパネル周辺、ドアモジュール等のモジュール製品、Bluetooth®、W-LAN、LTE等の通信用高周波製品など全般にわたって軟調傾向となりました。CASEへの取り組みでは、タッチインプットモジュールや加飾パネルなど次世代への具体的な提案活動を更に進めました。この他、海外自動車メーカー各社より技術提案、安定供給などを評価され、表彰を受けています。

当第1四半期連結累計期間における当市場の売上高は636億円（前年同期比10.0%減）となりました。

## [民生その他市場]

電子部品事業における民生その他市場では、モバイル市場において、新規顧客開拓や拡販活動によりスマートフォン向けカメラ用アクチュエータやタッチパネルが堅調となりました。EHIIでは、Sigfox（フランスSigfox社が提供するIoT向け無線通信規格）等を利用したIoT物流管理プロジェクトの推進やドローンによる架空地線自動追尾点検の実施、光ネットワーク向け新製品の発表など、具体的な活動を展開しました。

当第1四半期連結累計期間における当市場の売上高は440億円（前年同期比7.9%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の電子部品事業の売上高は1,076億円（前年同期比3.4%減）、営業利益は24億円（前年同期比43.8%減）となりました。

## &lt;車載情報機器事業&gt;

自動車業界においては、世界最大の市場である中国での新車販売が景気減速の影響を受け減少傾向を示し、欧米市場も販売台数が前年同期に比べ減少するなど、厳しい状況で推移しました。また、CASEやADAS（先進運転支援システム）の進展により環境が大きく変化し、IT・通信など業種・業態を超えた企業間の開発競争が激化しています。

このような中、車載情報機器事業では、ディスプレイ製品と電子部品事業のセンサを連動した新製品開発や、ナビゲーションのGPS（Global Positioning System）と画像処理技術及びセンサを加えた技術を活用したドローンシステムの実用化に注力するなど、経営統合によるシナジーの早期実現を加速させています。

また、音響スピーカーの開発で培った技術を応用し、歩行者に自動車の接近を知らせる車両接近通報システムの開発に着手し、更にカーシェアリング向けブロックチェーンデジタルキーの開発強化のため、IT企業のフリービット株式会社（東証第一部）の一部株式を取得し、連携強化を図りました。

販売面では、国内市販市場向け販売拠点「アルパインスタイル横浜246」において、ナビゲーションを核としたシステム製品を搭載したカスタマイズカーの拡販を目指しました。自動車メーカー向け純正品については、前期に引き続き欧州高級自動車メーカー向けナビゲーションやディスプレイ製品の売上が好調に推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における車載情報機器事業の売上高は785億円（前年同期比9.6%増）、営業利益は24億円（前年同期比39.2%減）となりました。

#### <物流事業>

物流事業の主要顧客である電子部品業界において、スマートフォン、自動車、産業用機器などの需要の減速により荷動きは低調に推移しました。一方、自動車業界では自動運転や通信など次世代技術の進展による電子部品の需要拡大が見込まれています。

このような需要動向のもと、物流事業（(株)アルプス物流・東証第二部）では、HUB拠点の整備とネットワークの充実による取扱貨物量の拡大を図り、安定稼働、倉庫オペレーションの生産性向上に取り組みました。

また、新規に車載関連物流強化の施策として、株式会社ロジコムと合弁会社を2019年4月に設立し、同社の持つ車載部品関連の技術・経験と物流事業の海外展開ノウハウを合わせ、海外での車載関連ビジネスの拡大を目指し、更に欧州では東欧展開の足掛かりとしてハンガリーに事務所を開設しました。

この中で物流事業では、主に海外において、外販向けを中心に売上高が増加し、利益面でも拠点の安定稼働等に伴い増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における物流事業の売上高は167億円（前年同期比3.2%増）、営業利益は10億円（前年同期比9.6%増）となりました。

以上により、上記の3事業セグメントにその他を加えた当第1四半期連結累計期間の当社グループにおける連結業績は、売上高2,057億円（前年同期比1.7%増）、営業利益58億円（前年同期比38.9%減）、経常利益22億円（前年同期比72.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失11億円（前年同期比129.0%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比べ56億円減少の6,700億円、自己資本は230億円減少の3,422億円となり、自己資本比率は51.1%となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金の減少と、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末と比べ61億円減少の3,968億円となりました。

固定資産は、無形固定資産、建物及び構築物の増加と、機械装置及び運搬具の減少等により、前連結会計年度末と比べ4億円増加の2,732億円となりました。

流動負債は、短期借入金、支払手形及び買掛金の増加と、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末と比べ352億円増加の2,232億円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末と比べ180億円減少の742億円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

米中貿易摩擦をはじめ、英国BREXITの行方、中国の経済成長鈍化や日韓問題など、政治課題が世界経済に大きな影響を及ぼし始めました。先行き不透明感は更に増しており、景気の減速傾向が懸念されます。

このような経済環境のもと、当社グループでは第1次中期経営計画がスタートし、事業運営体制も新任取締役及び新任執行役員を選任しました。また、統合シナジー担当を設置するとともに、アルプス・アルパイン両カンパニーでの共通機能を統合し、横断的な組織（通称：クロスカンパニー）も運用を開始するなど「革新的T型企业“ITC101”」の実現に向け、統合シナジー発揮の具体的な動きを加速させています。更に既存事業のリーン化を進め、新規事業へより多くのリソースを投入することで、より大きな成果を、より早く実現できるよう取り組んでいきます。グローバルネットワークの拡充で一層の拡大を目指す物流事業を含め、これまで以上にグループ一丸となった事業運営を推進し、企業価値の向上を図っていきます。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	122,079	124,194
受取手形及び売掛金	156,875	146,250
商品及び製品	58,314	61,903
仕掛品	10,574	11,050
原材料及び貯蔵品	26,946	29,571
その他	28,434	24,056
貸倒引当金	△320	△225
流動資産合計	402,905	396,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	146,174	148,542
減価償却累計額及び減損損失累計額	△96,552	△97,738
建物及び構築物(純額)	49,621	50,803
機械装置及び運搬具	248,709	249,894
減価償却累計額及び減損損失累計額	△177,574	△181,130
機械装置及び運搬具(純額)	71,134	68,763
工具器具備品及び金型	140,058	141,733
減価償却累計額及び減損損失累計額	△118,017	△119,384
工具器具備品及び金型(純額)	22,040	22,348
土地	30,899	30,883
建設仮勘定	13,949	13,663
有形固定資産合計	187,646	186,463
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	27,220	28,316
繰延税金資産	16,600	15,451
退職給付に係る資産	61	21
その他	18,877	18,513
貸倒引当金	△842	△819
投資その他の資産合計	61,917	61,483
固定資産合計	272,811	273,272
資産合計	675,717	670,072

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,596	74,022
短期借入金	38,245	68,812
未払費用	17,863	18,290
未払法人税等	4,689	4,157
賞与引当金	10,574	6,509
製品保証引当金	8,791	9,209
その他の引当金	495	328
その他	37,773	41,943
流動負債合計	188,029	223,274
固定負債		
長期借入金	70,570	52,123
繰延税金負債	1,038	637
退職給付に係る負債	14,739	14,600
環境対策費用引当金	590	590
その他の引当金	206	195
その他	5,181	6,112
固定負債合計	92,326	74,260
負債合計	280,356	297,534
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	38,730	38,730
資本剰余金	126,561	126,567
利益剰余金	227,078	220,700
自己株式	△18,283	△29,112
株主資本合計	374,086	356,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,194	3,362
繰延ヘッジ損益	12	13
土地再評価差額金	△496	△496
為替換算調整勘定	△7,628	△13,798
退職給付に係る調整累計額	△3,822	△3,677
その他の包括利益累計額合計	△8,740	△14,596
新株予約権	361	278
非支配株主持分	29,652	29,970
純資産合計	395,360	372,538
負債純資産合計	675,717	670,072

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	202,219	205,718
売上原価	163,916	172,089
売上総利益	38,303	33,629
販売費及び一般管理費	28,681	27,752
営業利益	9,621	5,877
営業外収益		
受取利息	135	155
受取配当金	133	165
補助金収入	58	238
雑収入	156	162
営業外収益合計	484	721
営業外費用		
支払利息	294	370
為替差損	373	2,190
持分法による投資損失	75	975
雑支出	1,026	777
営業外費用合計	1,769	4,313
経常利益	8,336	2,284
特別利益		
固定資産売却益	19	30
持分変動利益	9	167
その他	7	13
特別利益合計	35	211
特別損失		
固定資産除売却損	41	39
段階取得に係る差損	—	38
その他	2	19
特別損失合計	43	97
税金等調整前四半期純利益	8,329	2,398
法人税、住民税及び事業税	3,214	2,400
法人税等調整額	△340	646
法人税等合計	2,873	3,046
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,455	△648
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	3,850	△1,115
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,605	466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△537	△408
繰延ヘッジ損益	△7	0
為替換算調整勘定	△1,336	△6,988
退職給付に係る調整額	305	148
持分法適用会社に対する持分相当額	△67	990
その他の包括利益合計	△1,643	△6,257
四半期包括利益	3,812	△6,905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,830	△7,022
非支配株主に係る四半期包括利益	982	116



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年1月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,912,100株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が10,890百万円増加しました。当該自己株式の取得等により、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が29,112百万円となっています。

(連結子会社の決算日の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であったALPS LOGISTICS HONG KONG LTD.、ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD.、ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD.、TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD.、ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD.、ALPS LOGISTICS (GUANGDONG) CO., LTD.、ALPS LOGISTICS (USA), INC.、DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD.、SHANGHAI ALPS LOGISTICS CO., LTD.、ALPS LOGISTICS MEXICO, S. A. DE C. V.、ALPS LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD.、ALPS LOGISTICS TAIWAN CO., LTD.、ALPS LOGISTICS KOREA CO., LTD.、ALPS LOGISTICS (CHONGQING) CO., LTD.、ALPS LOGISTICS EUROPE GmbH、ALPS LOGISTICS VIETNAM CO., LTD.、ALPS LOGISTICS MEXICO EXPRESS, S. A. DE C. V.、TEDA ALPS LOGISTICS SHANGHAI CO., LTD.は同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間より、四半期連結決算日に仮決算を行う方法に変更しています。

なお、当該連結子会社の2019年1月1日から2019年3月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	111,451	71,630	16,264	199,346	2,872	202,219	—	202,219
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,784	1,829	9,710	15,324	3,619	18,944	△18,944	—
計	115,236	73,460	25,975	214,671	6,491	221,163	△18,944	202,219
セグメント利益	4,320	4,017	977	9,315	276	9,591	29	9,621

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額29百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

3. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

中国	日本	アメリカ	ドイツ	その他	計
40,385	38,185	32,699	19,063	71,885	202,219

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	107,626	78,506	16,779	202,912	2,805	205,718	—	205,718
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,968	1,969	8,712	13,649	3,265	16,914	△16,914	—
計	110,594	80,476	25,491	216,562	6,070	222,632	△16,914	205,718
セグメント利益	2,428	2,441	1,071	5,942	228	6,170	△293	5,877

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△293百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

3. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

中国	日本	アメリカ	ドイツ	その他	計
39,049	38,258	35,310	22,340	70,759	205,718

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

3. 補足情報

電子部品セグメントの販売実績内訳

電子部品セグメントの販売実績内訳は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)		対前年同四半期比	
	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
電子部品事業	111,451	55.1	107,626	52.3	△3,825	△3.4
車載市場	70,660	34.9	63,607	30.9	△7,053	△10.0
民生その他市場	40,791	20.2	44,019	21.4	3,227	7.9

(注) 構成比率は連結売上高に対する比率です。